

「声を上げずにはいられなかった」... コロナワクチンは安全か？ 医師たちの本当の声

2/11 ニューズウィーク

＜ワクチン接種に反対する声を「根拠なし」と切り捨ててよいのか。2つのニュースを受け、医師たちが語ったワクチンへの本当の評価とは＞【山田敏弘（国際情勢アナリスト、国際ジャーナリスト、日本大学客員研究員）】



新型コロナの対策として、ワクチンの有効性が議論になっている。

新型コロナが蔓延して3年が過ぎたが、やっと昨年から徐々に経済活動や社会生活が再開されるようになった。そのきっかけはワクチン接種が社会の安寧をもたらしたという側面が大きい。一方で、日本のウイルス学者や医師たちがワクチンの危険性に声を上げている。

現在繰り広げられるワクチンをめぐる議論は、推進派と否定派の間で平行線をたどり、ワクチンを打つべきかどうかの明確な答えを出せないでいる人は少なくないだろう。

日本政府では、元ワクチン大臣の河野太郎デジタル相が「(新型コロナのワクチン接種に反対する)運動を行っている方々のほとんどは科学的に根拠のない話を繰り返している。デマを通じて接種を妨げるのは慎んでいただきたい」(1/29の講演にて)という発言をしている。

そこで本稿では、逆にワクチンのリスクを指摘する医師に取材を行い、その根拠を聞いてみた。

実はこの記事をもとめるきっかけになったのが、2つのニュースだ。一つは、2023年1月に、厚生労働省がコロナワクチンを接種した後に亡くなった36歳～96歳の男女5人に、「接種が原因で死亡した可能性が否定できない」として死亡一時金を支給することに決めたという報道。しかも同様に死亡一時金を、これまですでに15人に対して支払っているという。

実は、「可能性が否定できない」としているケースと、そうでないケースでは、明確な線引きがなされていないと指摘されている。例えば、病理医が因果関係ありと判定した死亡症例ですら、因果関係不明にされており、医師ではない役員が審査していることも問題になっているという。

もう一つのニュースは、神奈川県で健康だった13歳の少年がワクチン接種した後に浴槽で死亡したという痛ましい報道だ。もしワクチン接種に危険性があるならば、それは国がなんと言おうと、決して看過せるものではない。

■ 医師が反対意見を述べにくい環境

そこで筆者は、医師に話を聞いた。「匿名なら」と取材に応じたある医師は、国策であるワクチン接種に反対する意見を述べることを、所属医療機関や厚生労働省から歓迎されていないと言う。ただ「子どもが亡くなっている現実には、声を上げずにはいられなかった」と言うことで、匿名で語ってもらった。

この医師がまず示したのは、ワクチン接種が世界的に早い時期から進められた「ワクチン先進国」で、新たに新型コロナに感染した人のうち、ワクチン接種者がどれほど含まれているのかを国ごとに調べた調査だ。

米国防総省のデータによれば、2021年8月28日にアメリカのワクチン接種率は51%だったが、同時期の新規感染者のうちワクチン接種者の占める割合は、71%に上った。さらに新型コロナ重症者のうち、ワクチン接種者の占める割合は60%だった。シンガポールでは、2021年9月12日時点で、新規感染者のうちワクチン接種者の占める割合は75%、重症者にいたっては、100%がワクチン接種済みだった（シンガポール保健省のデータ）。

ワクチン接種が早かったイスラエルでも、2021年～7月16日当時はワクチン接種率が56%だったが、新規感染者のうち接種者の割合は84%で、重症者で接種者の占める割合は79%だった。イギリスでも、英国公衆衛生庁のデータでは、2021年7月19日当時、イギリスの接種率は68%だったが、新規感染者のうち88.2%がワクチン接種済みで、重症者の66.1%も接種済みだった。つまり、こうしたデータが意味するのは新型コロナウイルス感染症の感染や発症、重症化を防ぐというワクチンの「有効性」に疑念が生じているということだ。

注意が必要なワクチン接種後「魔の2週間」

ハーバード大学の人口・開発研究センターが2021年9月に公開したデータでは、世界68カ国の解析で、「ワクチン接種率が高い国ほど、感染率が高くなっている」ことがわかったという。

このデータは2021年のもので、今は当時のデルタ株などに加えてオミクロン株が広がっているが、この調査結果は現在のワクチン接種にも当てはまるのだろうか。

この医師は「オミクロン株以降、死亡者の7~8割は接種者です。大阪府のデータでも重症者のうち未接種は2割です。接種歴が不明なケースも多く、実際はもっと接種者の占める割合が多いかもしれません。付添の方々には病室に入室することが許可されないの、外来担当医が家族から接種歴を聴取しないと、本人が認知症のため接種歴が不明な例もあります。接種歴が不明なケースに接種済が含まれていると考えると、高齢者施設で4~5回目の接種を終えた方々がクラスターで次々と罹患し、死亡率も高くなっている現象が理解できます」と述べる。

さらに留意が必要となるのが、「魔の2週間」と呼ばれる事象だ。接種後2週間は、かえって新型コロナに感染しやすくなったことがわかっているのだ。例えばイスラエルでは、1回目の接種後14日以内の発症率は高くなったことがデータで示されている。3回目のワクチンでも、イスラエルを例に見ると、接種13日以内に感染する人が多数出た。さらにデンマークでは、高齢者施設を調べたところ、接種2週間以内に新型コロナに感染した入所者は1.4倍に、職員は2倍になっている。

実は、接種後2週間以内に感染したとしても、未接種とカウントされるのだそうだ。これは、アメリカのCDC（アメリカ疾病予防管理センター）がワクチン接種していても感染を起こす「ブレークスルー感染」を調べる際、「ワクチン接種完了」を接種後14日以降と定義しているためだという。

ワクチンそのものの体への影響も懸念されている。新型コロナワクチンは、接種すると体内の細胞内で「スパイク蛋白質」が作られ、ウイルスを攻撃する抗体を作る。

「しかし」と、この医師は言う。「新型コロナワクチンに使われているメッセンジャーRNA

型は、脂質ナノ粒子（LNP）に包まれています。それがワクチン接種後、筋肉接種部位にとどまるのはわずか 25%だけで、残り 75%は血中に入って、細胞内に入り込むことがわかっていると、オンタリオ獣医科大学バイラム・ブライドル教授（免疫学）は述べています。取り込まれやすいのは、副腎、骨髄、肝臓、卵巣、脾臓といった免疫系と、細胞分裂盛んな臓器です。こういう臓器でスパイク蛋白が生成されると、ミトコンドリアの断片化が起き、血球成分や卵子の生成が阻害される可能性が考えられます」

■ ワクチン接種者の自然免疫応答が低下

また LNP には、それ自体に強力な炎症作用があるという。「メッセンジャーRNA 型のワクチンは、人工修飾されていることで、自然免疫を活性化させなくします。米ペンシルベニア大学やオランダのラドバウド大学の論文によれば、現実には、接種者の自然免疫応答が低下をしていることもわかっています」と、この医師は言う。

ベルギー人獣医で世界的なワクチン権威のウイルス学者であるギアート・バンデン・ボッシュ博士は、「パンデミックの最中に大量のワクチンを摂取すると変異株が猛威を奮い、感染が爆発する」と予測していたが、それが現実になっている可能性がある。ワクチンを打てば打つほど変異株を生み出し、いたちごっこになるかもしれない。

入浴死の 9 割は接種から 5 日以内に発生

取材の中で、コロナワクチンについては、ワクチン後の入浴が危険であるという話も耳にした。そんな話をしてくれたのは、関東の循環器内科医師だ。

前出の医師もそうだったが、今回の取材を通して、現在の日本の医療分野では、新型コロナワクチンのリスクを声高に語ることは医療機関や医師らに「負担を与える」ことになる。明らかに、リスクを自由に主張できない目に見えないプレッシャーが医療界を覆っているようである。

そこでこの循環器内科の医師は匿名を条件に、コロナワクチン接種後の入浴の危険性について、話をしてくれた。

冒頭の 13 歳少年、また昨年末にも 11 歳少年がいずれも接種 4 時間後に入浴死している。この医師は、コロナワクチン接種に含まれる LNP が炎症性サイトカインの増加並びに急性期の副反応を引き起こしている可能性がある」と指摘する。また「激しい運動や飲酒、喫煙、さらに日本人の習慣であるお湯に浸かる浴槽入浴は、炎症性サイトカイン放出を促進するために、接種直後の副反応を悪化させる可能性があります」と指摘する。

入浴については、厚生労働省がワクチン接種後の入浴は問題ないとしているが、この医師は、「入浴については、接種当日と翌日に死亡例が多く 2023 年 1 月までに報告された入浴死 61 例中、接種当日が 12 例、翌日が 31 例認められています。（2023 年 1 月の「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会」や「薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会」のデータ）入浴死の 9 割は、接種から 5 日以内（61 例中 55 例）に起きています。そのため、ワクチン接種から数日は入浴を避けシャワー浴、また体調不良の場合はシャワー浴も避けるよう推奨しています」と述べる。

最後に、新型コロナが蔓延してからも、数多くの遺体を解剖してきてきた法医学者で日本大学医学部の奥田貴久教授に話を聞いた。

奥田教授は、「日本病理学会や日本法医学会などは現在、ワクチン接種後に亡くなられた方

の因果関係を検討するために積極的な解剖を推奨している。死因・身元調査法に基づく解剖なども整備されているので、活用してほしい」という。

「これまでコロナワクチン接種との因果関係が否定できないと感じる事例はあったが、脳梗塞や溶血（赤血球が破壊される現象）など様相は多彩でした。また最近では、ワクチン接種済みの人でも新型コロナ肺炎が重症化して死亡していたという事例を多く経験します。

結局ワクチンを接種しても基礎疾患があれば重症化することがあるので、基礎疾患のコントロールこそが最重要なのです」

こう見ていくと、ワクチン接種に二の足を踏む人もいるかもしれない。ただ日本政府の河野大臣は、こうした指摘はナンセンスであると強く主張している。

日本政府の言い分を信じるべきか、ここで紹介したような医師たちが指摘する危険性を信じるべきか。コロナワクチンは難しい質問を日本人に投げかけている。

政府は10日、持ち回りの新型コロナウイルス感染症対策本部で、マスク着用ルールを、3月13日に緩和すると決めた。屋内外を問わず、着用するかどうかは個人の判断に委ねる。一方で、周りの人に感染を広げないため、医療機関の受診時や通勤ラッシュで混雑した電車の乗車時などは着用を推奨する。学校では、4月1日から着用を求めないことを基本とし、それ以前に行われる卒業式でもマスクなしを許容する。

感染症専門家、緩和自体に慎重論

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5月8日に「5類」へ移行するのに先立って、マスク着用ルールを3月から緩和することが決まった。議論の経過をたどると、岸田文雄政権が、早々と「脱マスク」に踏み切った欧米を意識し、平時移行の象徴になると捉えて前のめりだった様子が見えてくる。

5類移行に向けた準備が、政権内で本格化した昨年末。首相官邸側は、マスク着用ルールの

緩和についても、厚生労働省や教育現場を所管する文部科学省に具体策をまとめるよう指示していた。

官邸幹部が意識したのは、欧米との違いだ。首相が外遊先でマスクを外していたことや、昨年11～12月のサッカー・ワールドカップ（W杯）カタール大会でのマスクなしの日本人サポーターらの姿は国会でもたびたび取り上げられた。首相の姿勢は、野党から「ダブルスタンダードだ」とも批判された。

今年、日本は主要7カ国（G7）議長国で、5月19日からは広島でサミットも予定されている。「他の国と比べると段違いに厳しい」（首相周辺）マスク着用ルールの緩和は、政権にとって優先事項だった。

政府は1月末、5月8日から5類に移行する方針と同時に、マスクについては「個人の判断に委ねることを基本」と示した。だが、緩和の時期や国民への具体的な呼び掛けについては、政権内で意見がまとまらなかった。

そんな中、3年にわたりマスク生活を続けてきた子どもたちへの配慮から、国会質疑では「同級生や先生の顔を見ずに終わってしまう児童生徒のことを考えてほしい」との声が上がり始めた。これを重く見た岸田首相は「専門家とも相談し、できるだけ早く示したい」と答弁。厚労省はすぐに専門家に見解を求めた。

だが、感染症の専門家の間では、感染拡大を懸念して「マスク着用を積極的に推奨すべきだ」との意見が強く、緩和自体に慎重論が目立った。

厚労省は、公共交通機関を利用する場合など、場面に応じた見解を期待した。しかし、専門家同士の議論では「すべての場面で（着脱の）答えは出せない。箸の上げ下げまで踏み込むべきでない」との不満が続出した。

政府決定のタイミングが迫る8日夕。厚労省に感染対策を助言する専門家組織「アドバイザリーボード」の会合で、子どもの発達の観点を踏まえ、卒業式と入学式に絞ってマスクなしを容認する見解をメンバーらが公表した。だが、それ以外は一切、個別の場面に踏み込まなかった。

期待通りに議論が進まず、厚労省側はこの場で「通勤ラッシュでの着用に見解を示してほしい」と踏み込んだ。専門家からは「公共交通機関ではハイリスク者に配慮して着用が望ましい」などとする意見を引き出した。

ただ、専門家組織のあるメンバーは「緩和方針を決めているのに、お墨付きを得るためだけに専門家に意見を求めるのはやめてほしい」と不満を漏らした。

政府は10日、緩和策を新型コロナの基本的対処方針分科会に諮ったが、経済系の専門家は3月を待たず「即座に緩和すべきだ」と主張。一方、複数の感染症の専門家は「マスクの効用は明らかだ。緩和は国民のメリットになるのか」などと食い下がり、見解の不一致を露呈した。

加藤勝信厚労相は3月13日とした理由について、飲食業や小売業、宿泊業などでは着用を巡って利用者とのトラブルや混乱が生じる懸念があり、丁寧な対応が必要であるとした。業界がガイドラインを変更し、周知するのに1カ月程度必要であることを考慮。初日は月曜日とした。

政府は緩和にこぎ着けたが、報道各社の世論調査では、今後もマスク着用を続けるかど

うか、意見は二分している。日本に先立ち1月末に着用義務を緩和した韓国では、今も多くの人がマスクを着けているとされる。

厚労省幹部は「3月は花粉症シーズンでもあり、周囲を気にする国民性からしても、日本も一気に『脱マスク』となることはないのではないか」と見通している。【横田愛、原田啓之、村田拓也】

マスク着用、場面に応じ「推奨」

マスク着用は自分が感染する可能性を減らし、他人を感染させないようにする一定の効果が示されている。このため政府は今後も、場面に応じたマスク着用を推奨する。

専門家組織「アドバイザリーボード」のまとめによると、マスク着用についての複数の研究結果を解析した海外の報告で、着用する人の週あたりの感染リスクは着用しない人より2割弱低下する。

しかし、人々の着用率が低く感染リスクが比較的高い環境下では、マスクを着けていても効果は十分でないとする研究結果もあるとしている。

最近の米ハーバード大などの研究では、マスク着用義務の解除によってコロナ感染者が増えたと報告されている。マサチューセッツ州で2022年2月以降にマスク着用を廃止した70学区と、6月まで着用を継続した2学区とで、児童生徒や教職員計約34万人のコロナ感染率を比べた。

マスク着用をなくした学区では1000人あたりの感染者数が134・4人なのに対し、着用を続けた学区では同66・1人だった。着用義務の解除によって、学区全体で1万1901人の感染者が増えたと推計され、感染者全体の約3割にあたるという。

マスク着用についての政府方針

個人の判断に委ねる。
本人の意思に反して
着脱を強いることがないよう周知

着用を推奨する場面を例示

医療機関受診時や、高齢者施設の訪問時

通勤ラッシュ時など混雑した電車やバスに乗る時
※新幹線や高速バスはなし容認

高齢者等重症化リスクが高い人が多く入院・生活する
医療機関や高齢者施設の従事者

流行期、重症化リスクの高い人が混雑した場所に行く時

症状がある人や検査陽性者、同居家族に陽性者がいる
人が、通院などやむを得ず外出をする場合

子どもの発育、発達の妨げとならないよう配慮

学校教育活動では着用を求めないことを基本に

感染が大きく拡大した場合、適切な着用を
呼び掛ける



今回の政府方針について、京都大の西浦博教授（理論疫学）は、マスク着用は行動制限と異なり、経済が痛みにくい対策だと強調。「個人の判断が尊重されるのはいいことだが、本質的に国は着用を推奨すべき立場にあるのではないか」と述べる。

保育園や学校などに感染対策を助言している愛知県立大の清水宣明教授（感染制御学）は「私たちはこの3年間、どういう場面で感染リスクが高いのかを学んできた。換気が悪い場所ではマスクをしても感染する」と、限界を指摘する。個人や組織が地域の感染状況に注意を払い、場面に応じて上手に使っていくことが望ましいとする。

現在、新規感染者数は減少傾向にある。だが再び感染拡大すれば、医療機関の逼迫（ひっぱく）を招く懸念がある。「結果として同じ感染者数になっても、マスクの着用によって、感染者増加のペースを緩やかにすることが期待できる。感染者が増えてきた場合、イベン

トなどの主催者の判断でマスク着用を求めるという対応も必要になるだろう」と話す。【下桐実雅子】

交通・企業、手探りの対応

これまでマスク着用を巡って乗客同士のトラブルもあった。公共交通機関はどう対応するのか。

全日空や日本航空など国内の航空会社 19 社が加盟する定期航空協会（会長・井上慎一全日空社長）は 6 日、各社の社長が参加して意見交換会をし、政府の方針に合わせて対応を進めることにした。

新たな政府の方針では、全員が着席可能な新幹線や飛行機ではマスクを外すことを容認する。一方、通勤ラッシュ時など混雑した電車やバスを利用する際は着用を奨励している。航空各社はこれまで利用客に機内などでマスクを着用するよう求めてきたが、個人の判断に委ねるといった政府方針に従って対応を変更する。

鉄道各社はこれまで国のガイドラインに基づき、利用者にマスクの着用を呼びかけてきた。JR 東日本は車内や駅構内でのアナウンスを通じ、注意喚起をしてきたが、マスク緩和を見越して、アナウンス回数を減らすといった対応をとっているという。

車内でのマスク着用を巡って乗客同士のトラブルも懸念されるが、JR 東日本の担当者は「国のガイドラインを確認したうえで対応を決めることになるが、行政機関と連携しながら取り組みを進めていく」と話した。

接客を伴う企業の対応は分かれそうだ。

これまで京王百貨店では従業員は必ずマスクを着用し、来店客にも入り口掲示板などで「マスクをしての来店をお願いします」と着用を呼びかけていた。政府の方針変更を受け、同店は「お客様への呼びかけも今後はしない」という。一方、セブン-イレブン親会社のセブン&アイ・ホールディングス (HD) は、3 月以降も従業員や利用客にマスク着用をお願いする。広報担当者は「客には高齢者や持病のある人などさまざまな方がいる。お客様の心理もすぐ変わるわけではない」と説明している。

感染状況などを慎重に見極めようとする企業もある。小売り大手のイオンは「マスクの有効性は分かっているので、3 月の感染状況に合わせて対応することになるだろう」と話す。牛丼チェーン「すき家」などを展開するゼンショーHD は「お客様に対しては政府の方針を重視することになると思う。従業員に対しては、総合的に判断する」としている。

一方で、個人の判断に委ねることに「不安が払拭（ふっしょく）されたわけではない」などと疑問を呈する声もある。ある百貨店の担当者は「今までは国が発表する感染状況やウイルス感染の科学的根拠を基に判断していた。個人の判断といっても、よりどころにするものがなく難しい。百貨店は接客を大切にしているので、従業員と客の距離が近い。あらゆる年齢層に安心して買い物してもらうにはまだ手探りが続く」と話した。【木下翔太郎、道下寛子】

